

平成24年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月21日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ネクス

コード番号 6634 URL <http://www.ncxx.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 司

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長兼経営企画部部长 (氏名) 石原 直樹 TEL 03-5766-9870

定時株主総会開催予定日 平成25年2月26日 有価証券報告書提出予定日 平成25年2月26日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年11月期の連結業績(平成24年8月1日～平成24年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期	1,864	—	95	—	93	—	86	—
24年7月期	3,809	33.4	△270	—	△341	—	△632	—

(注) 包括利益 24年11月期 92百万円 (—%) 24年7月期 △615百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年11月期	976.69	—	8.2	3.9	5.1
24年7月期	△16,225.48	—	△89.6	△15.3	△7.1

(参考) 持分法投資損益 24年11月期 一百万円 24年7月期 一百万円

決算期変更により、平成24年11月期は4ヶ月(平成24年8月1日～平成24年11月30日)の変則決算であるため、平成24年11月期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年11月期	2,156	1,222	50.8	12,384.07
24年7月期	2,590	1,130	38.9	11,388.42

(参考) 自己資本 24年11月期 1,095百万円 24年7月期 1,007百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年11月期	211	△231	93	341
24年7月期	199	△359	353	267

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年11月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
25年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年11月期の連結業績予想(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,734	—	164	—	163	—	161	—	1,820.30
通期	5,786	—	361	—	351	—	346	—	3,911.95

決算期変更により、平成24年11月期は4ヶ月(平成24年8月1日～平成24年11月30日)の変則決算であるため、平成25年11月期の対前期増減率及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年11月期	88,447 株	24年7月期	88,447 株
24年11月期	— 株	24年7月期	— 株
24年11月期	88,447 株	24年7月期	38,961 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年11月期の個別業績(平成24年8月1日～平成24年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期	1,087	—	99	—	101	—	100	—
24年7月期	3,809	36.5	△270	—	△341	—	△632	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年11月期	1,134.73	—
24年7月期	△16,225.48	—

決算期変更により、平成24年11月期は4ヶ月(平成24年8月1日～平成24年11月30日)の変則決算であるため、平成24年11月期の対前期増減率については記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年11月期	1,735	1,109	63.8	12,523.01
24年7月期	1,545	1,008	65.2	11,388.28

(参考) 自己資本 24年11月期 1,107百万円 24年7月期 1,007百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。今後の経済情勢・市場の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績は予想数値と大幅に異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 企業集団の状況	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 業績全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興関連需要等を背景に緩やかな回復傾向が見られましたが、欧州債務問題の長期化、新興国経済の成長鈍化による世界経済への悪影響、長引く円高等により、景気の先行きは依然として不透明であります。

当社グループが属するデータ通信及び情報システム関連市場におけるネットワークサービス分野は、広帯域の法人向けインターネット接続サービスの伸長、クラウドコンピューティングサービスの利用拡大、情報セキュリティ関連サービスへの継続需要等があり、堅調に推移しております。システムインテグレーション分野においては、企業の情報システム投資に対する慎重な姿勢は継続しておりますが、案件需要からは緩やかな復調の兆しが見られました。

また当社が属する情報通信関連市場は、スマートフォンやタブレット端末を始めとする高度化した通信端末の普及拡大が継続するなか、各通信事業者において新たな高速通信規格であるLTE（ロング・ターム・エボリューション）のサービスも本格化しており、同サービスの普及に伴いソフト・ハード面でのコンテンツ・製品需要はより活発になりました。一方で、長引く円高不況によるコスト競争は激しさを増しており、スマートフォンに代表されるように携帯端末のコモディティ化が進む中において差別化されたサービス、付加価値創造による多様化する需要に適合した製品が求められております。

このような事業環境の中、当社は前期まで業績不振が続いておりましたが外部与信の回復を目指し、企業理念である「未来につながるを創る」を実践すべく原点に立ち返り中核事業であるデバイス事業内部の構造改革を推進するとともに従来の受託型通信機器メーカーから生まれ変わるために「意識改革・イノベーション」を掲げて業績のV字回復ならびに営業利益の黒字転換の実現に取り組んでまいりました。また具体的にはM2M市場の拡大に向けて中心となるべき通信製品の開発を進めるとともに、オンリーワンメーカーブランドを確立すべく、多様化するコンシューマ市場需要に適合した新製品投入を目指してきました。その結果、デバイス事業における既存製品群は営業活動の成果として好調な業績を残しており、安定した販売供給を継続して行っております。また新製品の開発だけでなく新規顧客の開拓に関しても継続して活動を行っており、これらの成果として海外のWWAN（無線広域ネットワーク）製品専業メーカーとの協業によりすでに製品化に成功したLTE（ロング・ターム・エボリューション）に対応するモバイルルーターについては、MVNO事業者様向けに提供を開始いたしました。

また、当社は前年度コンシューマー向け製品のマーケティング強化、ウェブマーケティングのノウハウ取得、財務体質の強化を目的とし、平成24年7月17日付でイー・旅ネット・グループを連結子会社化するとともに、今後の成長戦略に基づき経営資源の効率的な運用を目指すことを目的に、当社主力事業であるデバイス事業を構成する業務に対して事業仕分を実施すると同時に、今後の成長戦略から外れた業務に係る販売組込用のソフトウェアをはじめとする資産を減損処理しております。

当連結会計年度において、成長戦略を見直し、事業構造改革を進めるとともに中核となるデバイス事業に経営資源を集中し、新製品の開発、顧客開拓を進めた結果、当連結会計年度の売上高は1,864,422千円、営業利益は95,713千円となりました。また、経常利益は93,535千円、当期純利益は86,385千円と、第23期（平成19年3月期）以来6期ぶりの黒字での着地となりました。

なお、当連結会計年度より決算期を7月31日から11月30日に変更したことにより、当連結会計年度は4ヶ月の変則決算となるため、対前期比の記載は行っておりません。

当連結会計年度におけるセグメントごとの業績は以下のとおりであります。

(デバイス事業)

情報通信市場におけるコンシューマ分野に対しては平成24年2月に提供を開始したLTE（ロング・ターム・エボリューション）対応モバイルルーター、ならびに平成23年9月より製造を開始したPHS音声端末が売上に貢献するとともに、コスト削減を推進した結果、営業利益にも貢献しております。またM2M分野においては平成23年3月に製造を開始した3G対応USB接続データ端末も堅調であり、加えてPHS関連の既存通信モジュール製品についても売上げが堅調に推移するとともに同様にコスト削減の推進により営業利益にも貢献しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,087,038千円、営業利益は128,507千円となりました。

(インターネット旅行事業)

成熟した日本の旅行市場は超多品種、超小ロットの旅行商品であふれ返っております。このような環境の中、消費者が心から満足できる旅行商品を見つけ出すことは大変な労力を伴います。そこに急速なスマホの浸透やネットユーザの拡大により、ネットによる「オーダーメイド旅行」が注目されるようになりました。イー旅ネットグループはこの多様化、高度化する旅行ニーズにウェブならではの利便性に加え専門家によるホスピタリティ精神あふれる質の高いオーダーメイド旅行サービスを提供し大勢のお客様に評価されました。さらに当期は円高基調により大幅に業績を伸ばすことができました。

この結果、当連結会計年度の売上高は777,383千円、営業利益は38,117千円となりました。

② 次期の見通し

次期(平成24年12月1日から平成25年11月30日)における我が国の経済は、欧州経済や為替相場の動向等、先行き不透明な要因はあるものの、国内経済は政局の変化に伴う景気対策による経済効果が期待され、緩やかな回復を続けるものと予想しています。また、米国経済も緩やかな回復が見込まれ、中国経済は引き続き成長を維持するものと考えられます。

情報通信市場においては、先期に引き続き、LTE(ロング・ターム・エボリューション)の普及によりソフト・ハード面でのコンテンツ・製品需要はさらに活発化し多様化が進むものと思われまます。また単に通信機器メーカー間の競争にとどまることなく、通信事業者はもちろん、半導体、ソフトウェア、アプリケーションを提供する種々の企業が、新たなプラットフォームでのビジネス構築に向け、多種多様な提携、競合の中でさまざまな製品やサービスを提供していくものと思われまます。加えて政局の変化に伴い長引く円高不況から円安へと経済が向かう中で国内需要の活性化も期待されまます。

そういった背景の中、当社はデバイス事業において今期の活動成果をベースに事業ドメインを拡大、その裾野を広げるとともに当社が培ってきた開発資産を有効に活用し、異業種と通信機器とを融合させ新事業への取り組みも進めてまいります。またこれらの取り組みを広報活動として積極的に活用し、更なる知名度向上ならびに業績向上だけでなく財務体質改善による与信の回復に誠心誠意、取り組んでまいります。

具体的にはM2M市場の分野へ注力、これまで通信を必要としなかった産業分野への通信機能組み込みによる利便性の向上、遠隔制御の高度化による人件費コスト削減、低速、低料金の通信サービスを利用することによる通信コストの削減など様々なソリューションを提供していくことでM2M市場への参入を加速させてまいります。あわせてコンシューマ市場についてもグループシナジーにより多様化する需要を迅速に解析し、その需要に適合した製品を市場へ投入できるよう取り組みを進めてまいります。

当社は以下のように次期への取り組みを進めてまいります。

1. 事業構造改革の推進：グループシナジー、組織再編による営業力の強化、事業収益性の強化
2. デバイス事業の拡大：M2M市場への新製品投入による様々なソリューションの提供
3. 財務体制の強化：業績回復に伴う与信の回復、資本政策の推進
4. 事業ポートフォリオの分散化：異業種との融合による新事業の確立
5. ブランドイメージ戦略：積極的な広報活動の推進

次期の見通しについてはこれらの取り組みを推進することにより営業利益黒字化の継続、ならびに売上拡大を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

経営戦略として前年度の資本政策、事業仕分けならびに構造改革の効果、ならびに今期継続して事業構造改革を推進したことにより当連結会計年度における財政状況は前連結会計年度に比べ改善が見られる結果となっただけでなく、当期純利益がここ数年来で初めて増加に転じております。

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産の残高は、前連結会計年度末と比較して433,850千円減少し、2,156,521千円となりました。この主な要因は、たな卸資産が146,709千円増加したものの、売掛金が179,647千円、未収入金が217,989千円、前渡金が181,984千円増加したことによりまます。

(負債)

負債の残高は、前連結会計年度末と比較して526,633千円減少し、933,524千円となりました。この主な要因は、長期借入金73,617千円増加したものの、未払金が443,333千円、前受金が159,352千円減少したことによりまます。

(純資産)

純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して92,782千円増加し、1,222,996千円となりました。この主な要因は、当期純利益を86,385千円計上したことによりまます。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して74,073千円増加し、341,622千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は211,835千円となりました。これは主に、減少要因としてたな卸資産の増加額146,709千円、前受金の減少額159,352千円があったものの、増加要因として税金等調整前当期純利益93,535千円、

売上債権の減少額182,197千円、前渡金の減少額181,984千円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は231,821千円となりました。これは主に、投融資の回収による収入232,894千円があったものの、投資有価証券の取得による支出447,517千円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は93,355千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入100,100千円があったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年7月期	平成23年7月期	平成24年7月期	平成24年11月期
自己資本比率 (%)	24.5	28.9	21.6	38.9	50.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.6	58.4	72.6	79.6	77.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	192.9	1,094.0	117.6	144.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	8.5	3.9	2.4	81.1

(注) 指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※平成21年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社から構成されております。また、当社グループは、当社の親会社である株式会社フィスコのグループに属しております。

当連結会計年度末における当社グループのセグメントの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) デバイス事業

当社は、通信機器の製造だけでなく通信の基本機能を担うモデム技術、ならびに製品化に必要なソフト、ハード両面の開発技術力をもった通信機器の開発型メーカーであり、無線を利用した通信機器の開発、有線として電力線を利用したPLCモデム（Power LineCommunicationモデム/電力線モデム）の開発、システム開発、製造、販売、保守サービス等を行っております。また、当連結会計年度において設立した子会社、星際富通（福建）网络科技有限公司は、中国におけるモバイル通信機器関連商品の仕入及び販売を主な事業内容としております。

(2) インターネット旅行事業

当社の連結子会社であるイー・旅ネット・ドット・コム株式会社及びその子会社である株式会社ウェブトラベルによるインターネットを通じた旅行事業であります。主なサービス内容としては、インターネットを介して全国の旅行会社に旅行プランの見積りができる「旅行見積りサービス」で顧客の望む最適な旅行プランを提供しております。また、インターネット上で、旅行経験豊富な旅づくりの専門家「トラベルコンシェルジュ」が、お客様のご希望に沿ったオーダーメイド型の旅行プランを無料でご提案する「コンシェルジュ・サービス」や、世界一周旅行を希望するお客様に対して、専門的なノウハウの提供や最適な旅行プラン作成サービス、中国人の顧客向けにオーダーメイド型旅行プラン作成のサービスを行っております。

以上に述べた事項を表によって示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容	担当会社
デバイス事業	各種無線方式を適用した通信機器の開発、販売 PLCモデムの開発、販売 上記にかかわるシステムソリューション提供及び 保守サービスの提供	(株)ネクス
	中国におけるモバイル通信機器関連商品の仕入及び 販売	星際富通（福建）网络科技有限公司
インターネット旅行事業	旅行関連商品のe-マーケットプレイス運営 法人及び個人向旅行代理業務 旅行見積りサービス コンシェルジュ・サービス	イー・旅ネット・ドット・コム(株) (株)ウェブトラベル

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	267,549	341,622
受取手形及び売掛金	320,954	138,757
商品及び製品	2,895	3,066
仕掛品	92,387	236,754
原材料	19,905	22,077
前渡金	387,959	205,974
未収入金	236,891	18,930
その他	98,695	104,280
流動資産合計	1,427,238	1,071,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	254,451	251,897
減価償却累計額	△203,403	△203,256
建物及び構築物(純額)	51,048	48,640
機械装置及び運搬具	20,846	28,954
減価償却累計額	△14,764	△19,570
機械装置及び運搬具(純額)	6,081	9,384
工具、器具及び備品	332,191	328,737
減価償却累計額	△320,605	△320,084
工具、器具及び備品(純額)	11,586	8,652
土地	151,737	151,737
有形固定資産合計	220,454	218,414
無形固定資産		
のれん	321,981	311,248
ソフトウェア	63,739	15,792
ソフトウェア仮勘定	14,383	14,346
その他	3,554	3,554
無形固定資産合計	403,658	344,942
投資その他の資産		
投資有価証券	463,449	458,421
その他	75,571	63,280
投資その他の資産合計	539,020	521,702
固定資産合計	1,163,134	1,085,059
資産合計	2,590,372	2,156,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	237,571	251,011
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	13,044	33,384
未払費用	44,293	56,736
未払金	499,915	35,487
未払法人税等	11,631	3,147
未払消費税等	32,013	6,624
前受金	355,122	195,770
事務所移転費用引当金	10,998	—
繰延税金負債	9	—
製品保証引当金	—	22,000
その他	11,250	10,245
流動負債合計	1,315,850	714,407
固定負債		
長期借入金	121,340	194,957
退職給付引当金	5,234	2,785
その他	17,732	21,375
固定負債合計	144,307	219,117
負債合計	1,460,158	933,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,586,369	600,000
資本剰余金	1,446,559	407,259
利益剰余金	△2,025,669	86,385
株主資本合計	1,007,259	1,093,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	—
為替換算調整勘定	—	1,689
その他の包括利益累計額合計	12	1,689
新株予約権	1,489	1,489
少数株主持分	121,453	126,173
純資産合計	1,130,214	1,222,996
負債純資産合計	2,590,372	2,156,521

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成24年11月30日)
売上高	3,809,346	1,864,422
売上原価	3,385,472	1,476,144
売上総利益	423,874	388,277
販売費及び一般管理費	694,452	292,564
営業利益又は営業損失(△)	△270,577	95,713
営業外収益		
受取利息	20	862
還付消費税等	2,874	—
その他	1,721	9,671
営業外収益合計	4,616	10,534
営業外費用		
支払利息	54,497	2,770
為替差損	677	5,780
支払手数料	12,682	—
その他	7,815	4,161
営業外費用合計	75,672	12,712
経常利益又は経常損失(△)	△341,634	93,535
特別利益		
事業譲渡益	103,611	—
原材料売却益	6,426	—
特別利益合計	110,038	—
特別損失		
固定資産除却損	3,879	—
投資有価証券売却損	24,699	—
事業構造改善費用	311,012	—
事務所移転費用	12,204	—
事務所移転費用引当金繰入額	10,998	—
希望退職関連費用	30,415	—
その他	2,879	—
特別損失合計	396,090	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△627,686	93,535
法人税、住民税及び事業税	4,474	2,423
法人税等合計	4,474	2,423
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△632,161	91,111
少数株主利益	—	4,726
当期純利益又は当期純損失(△)	△632,161	86,385

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△632,161	91,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,590	△18
為替換算調整勘定	—	1,689
その他の包括利益合計	16,590	1,671
包括利益	△615,571	92,782
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△615,571	88,062
少数株主に係る包括利益	—	4,720

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	976,624	1,586,369
当期変動額		
新株の発行	609,744	—
減資	—	△986,369
当期変動額合計	609,744	△986,369
当期末残高	1,586,369	600,000
資本剰余金		
当期首残高	836,815	1,446,559
当期変動額		
新株の発行	609,744	—
減資	—	986,369
欠損填補	—	△2,025,669
当期変動額合計	609,744	△1,039,300
当期末残高	1,446,559	407,259
利益剰余金		
当期首残高	△1,393,508	△2,025,669
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△632,161	86,385
欠損填補	—	2,025,669
当期変動額合計	△632,161	2,112,054
当期末残高	△2,025,669	86,385
株主資本合計		
当期首残高	419,931	1,007,259
当期変動額		
新株の発行	1,219,488	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△632,161	86,385
当期変動額合計	587,327	86,385
当期末残高	1,007,259	1,093,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成24年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△16,590	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,602	△12
当期変動額合計	16,602	△12
当期末残高	12	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	1,689
当期変動額合計	—	1,689
当期末残高	—	1,689
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△16,590	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,602	1,677
当期変動額合計	16,602	1,677
当期末残高	12	1,689
新株予約権		
当期首残高	1,514	1,489
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25	—
当期変動額合計	△25	—
当期末残高	1,489	1,489
少数株主持分		
当期首残高	—	121,453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	121,453	4,720
当期変動額合計	121,453	4,720
当期末残高	121,453	126,173
純資産合計		
当期首残高	404,856	1,130,214
当期変動額		
新株の発行	1,219,488	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△632,161	86,385
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	138,030	6,397
当期変動額合計	725,357	92,782
当期末残高	1,130,214	1,222,996

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△627,686	93,535
減価償却費	530,553	69,783
のれん償却額	—	10,732
事務所移転費用引当金の増減額(△は減少)	13,329	△2,632
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△8,604	△2,449
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	22,000
受取利息及び受取配当金	△20	△862
支払利息	54,497	2,770
為替差損益(△は益)	571	986
有形固定資産除却損	3,879	—
事業構造改善費用	303,134	—
投資有価証券売却損益(△は益)	24,699	—
事業譲渡損益(△は益)	△103,611	—
売上債権の増減額(△は増加)	△63,762	182,197
たな卸資産の増減額(△は増加)	131,644	△146,709
未収入金の増減額(△は増加)	△361	△8,930
前渡金の増減額(△は増加)	91,399	181,984
仕入債務の増減額(△は減少)	△44,276	13,439
未払金の増減額(△は減少)	2,216	4,183
未払費用の増減額(△は減少)	△20,535	△9,855
未払消費税等の増減額(△は減少)	24,856	△25,388
前受金の増減額(△は減少)	△99,088	△159,352
その他	46,093	△6,874
小計	258,928	218,556
利息及び配当金の受取額	20	819
利息の支払額	△53,104	△2,611
法人税等の支払額	△7,012	△4,930
法人税等の還付額	497	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,328	211,835

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成24年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,143	△10,279
無形固定資産の取得による支出	△209,132	△12,603
投資有価証券の取得による支出	—	△447,517
投資有価証券の売却による収入	15,300	—
投融資の回収による収入	—	232,894
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△419,314	—
事業譲渡による収入	146,428	—
貸付金の回収による収入	—	260
定期預金の純増減額(△は増加)	139,203	—
その他	△12,690	5,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	△359,348	△231,821
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△386,695	—
長期借入れによる収入	80,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△8,004	△6,043
株式の発行による収入	669,968	—
設備関係割賦債務の返済による支出	△1,685	△601
財務活動によるキャッシュ・フロー	353,583	93,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	△571	703
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	192,991	74,073
現金及び現金同等物の期首残高	74,558	267,549
現金及び現金同等物の期末残高	267,549	341,622

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

(2) 連結子会社の名称 イー・旅ネット・ドット・コム(株)、(株)ウェブトラベル、星際富通(福建)ネットワーク科技有限公司

星際富通(福建)网络科技有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、(株)世界一周堂及びびりストン(株)については、平成24年11月1日付で(株)ウェブトラベルと合併したため、連結の範囲から除いております。

(3) 非連結子会社の数 1社

(4) 非連結子会社の名称等 Webtravel Asia & Pacific Pty Limited

(連結の範囲から除いた理由)

総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数 該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 Webtravel Asia & Pacific Pty Limited

(持分法を適用していない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち星際富通(福建)网络科技有限公司の決算日は、12月31日であります。このため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を基礎としております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(i) 製品

主に移動平均法

(ii) 仕掛品

個別法

(iii) 原材料

移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3年または5年)に基づく定額法によっております。

また、販売機器組込用のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効

期間（3年）に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

② 退職給付引当金

当社は退職一時金制度を選択している従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

また、平成15年11月に確定拠出年金制度を選択制により導入し、新制度に加入した従業員については従来の退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行を行っております。

(4) 重要な収益及び費用の計上方法

受託開発に係る売上及び売上原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

② その他のもの

工事完成基準

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社において包括的な戦略を立案し、取り扱う製品及びサービスについて事業活動を展開しております。当社グループの事業は、以下のとおり、製品及びサービス別のセグメントから構成されており、「デバイス事業」及び「インターネット旅行事業」の2事業を報告セグメントとしております。

報告セグメント	事業内容
デバイス事業	各種無線方式を適用した通信機器の開発、販売 P L Cモデムの開発、販売 上記にかかわるシステムソリューション提供及び保守サービスの提供 中国におけるモバイル通信機器関連商品の仕入及び販売
インターネット旅行事業	旅行関連商品のe-マーケットプレイス運営 法人及び個人向旅行代理業務 旅行見積りサービス コンシェルジュ・サービス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	デバイス事業	サービス& ソリューション事業	インターネット 旅行事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,520,800	288,546	—	3,809,346	—	3,809,346
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,520,800	288,546	—	3,809,346	—	3,809,346
セグメント利益又は損失(△)	47,285	△5,248	—	42,037	△312,615	△270,577
セグメント資産	662,055	—	989,640	1,651,695	938,676	2,590,372
その他の項目						
減価償却費	345,676	2,368	—	348,044	11,418	359,463
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	207,432	10,161	—	217,593	13,725	231,319

- (注) 1. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、調整額は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額は、全社資産であり、報告セグメントに帰属しない資産であります。
3. 減価償却費の調整額は、全社資産に係る償却費であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

当連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成24年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	デバイス事業	インターネット 旅行事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,087,038	777,383	1,864,422	—	1,864,422
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7,200	7,200	△7,200	—
計	1,087,038	784,583	1,871,622	△7,200	1,864,422
セグメント利益	128,507	38,117	166,624	△70,911	95,713
セグメント資産	687,674	588,598	1,276,272	880,249	2,156,521
その他の項目					
減価償却費	64,680	4,989	69,669	113	69,783
のれんの償却額	—	10,732	10,732	—	10,732
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,711	—	20,711	7,620	28,331

- (注) 1. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、調整額は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額は、全社資産であり、報告セグメントに帰属しない資産であります。
3. 減価償却費の調整額は、全社資産に係る償却費であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成24年11月30日)	
1株当たり純資産額	11,388円42銭	1株当たり純資産額	12,384円7銭
1株当たり当期純損失	16,225円48銭	1株当たり当期純利益	976円69銭
なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成24年11月30日)
1株当たり当期純利益金額または 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益(△損失)(千円)	△632,161	86,385
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△損失) (千円)	△632,161	86,385
期中平均株式数(株)	38,961	88,447
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権264 個、目的となる株式数6,600株)	新株予約権2種類(新株予約権264 個、目的となる株式数6,600株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。